

令和4年度第1回鹿児島市DX推進委員会

○日時：令和4年7月28日(木)
9時30分～10時30分
○場所：東別館11階1102会議室

会 次 第

1 開 会

2 協議事項

- ・鹿児島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画
（第五次鹿児島市地域情報化計画）の具体策について
（【資料1】【資料2】）

3 その他

- ・マイナンバーカードの普及促進について
（【資料3】）

4 閉 会

配布資料

【資料1】DX推進計画に関する具体策一覧

【資料2】DX推進計画に関する具体策一覧（詳細）

【資料3】①マイナンバーカード出張申請受付のご案内

②マイナンバーカード臨時交付センター等申請受付のご案内

DX推進計画に関する具体策一覧

DX推進計画基本理念：「ICTで住みよいまちへ」

目指す姿：もっと「暮らしやすく」・もっと「豊かに」・もっと「市民みんなで」

（基本方針1） もっと便利な市民サービスの提供

No.	施策番号	施策分類	具体策の名称	所管局
1	①	オンライン手続の推進 電子申請の利用対象の拡充や、オンラインでの公共施設の予約・利用料の支払ができるシステム整備を進め、「行かなくてもいい」市役所の実現を目指します	コンビニ交付の推進	市民
2			電子申請システムの拡充	総務
3			地方税共通納税システムの推進（QRコードの導入）	総務
4			コンビニ納付・モバイル決済サービスの推進	総務
5			電子申請システムにおける電子納付の開始	市民
6			相談等業務のオンライン化推進	総務
7			生涯学習情報システム（キュートピア・ネット）の利便性向上	教育委員会
8			（生涯学習課）公共施設予約システムの整備	教育委員会
9			図書館電算システムの運用促進	教育委員会
10			病児・病後児保育受付システム導入事業	こども未来
11	②	窓口のデジタル化 デジタルを活用した申請補助やキャッシュレス決済を推進し、「書かない、待たない」窓口化を進めます	おくやみコーナーの運営	市民
12			キャッシュレス決済の推進	総務
13	③	情報発信の充実 ホームページやSNS等での情報発信をさらに充実させ、市民が知りたい情報をいつでも得られる環境づくりを推進します	鹿児島市ホームページの充実	総務
14			SNS等を活用した効果的な市政情報の発信	総務
15			ICTを活用した環境情報の発信	環境
16			ICTを活用した文化芸術情報の発信	市民局
17			特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会ホームページの運営	観光交流
18			子育て支援情報サイトの運営	こども未来
19			消防緊急通信指令システムの拡充検討	消防
20			避難所混雑状況等の提供	健康福祉
21			④	暮らしを充実させるデジタル化 便利な生活情報アプリなどを開発・運用し、暮らしや仕事へのICT活用の促進、市民生活のさらなる充実を図ります
22	ごみ分別アプリ（さんあ〜る）の活用	環境		
23	鹿児島市の多彩な魅力を発信するアプリ「かごぶり」の活用	総務		
24	ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置	健康福祉		
25	かごしま市認知症おかえりサポートシステムの運用	健康福祉		
26	安心ネットワーク119登録者の加入促進	消防		
27	“For Asians”暮らし便利アプリ開発事業	企画財政		

（基本方針2） 地域におけるデジタル化の推進

No.	施策番号	施策分類	具体策の名称	所管局
28	⑤	地域社会のデジタル化 公共施設でのWi-Fi整備や町内会加入手続きのオンライン化を行い、デジタルを活用した地域づくりを推進します	公共施設への公衆無線LAN設置の促進	総務
29			町内会加入申込プラットフォーム構築等事業	市民
30	⑥	産業・観光のデジタル化 スマート農林水産業の推進や観光CRMを活用した地域マーケティング等に取り組み、デジタルの力による新たな価値の創出を目指します	新規創業者等の育成支援	産業
31			ICT関連企業の立地	産業
32			ICTを活用した新たなビジネスの創出	産業
33			スマート農林水産業の推進	産業
34			農家の持つ栽培技術の伝承	産業
35			かごしま市観光ナビの運営	観光交流
36			観光CRMアプリ推進補助金	観光交流
37			ICTを活用したグリーン・ツーリズムの推進	観光交流

DX推進計画に関する具体策一覧

38	⑦ 健康分野へのICT活用 健康管理アプリの運用やオンラインでの保健指導等を充実させ、ICTを活用した市民のヘルスケアを推進します	母子健康手帳アプリ運用事業	こども未来
39		ICTを活用した保健予防等に関する保健指導の実施	健康福祉
40		健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業	健康福祉
41		ICTを活用した国保特定健診受診者保健指導等の実施	市民
42	⑧ 都市・交通のデジタル化 公共交通のロケーションシステムの拡充や、GISでの都市情報の集積・公開等に取り組み、都市としての機能性向上を推進します	統合型GIS活用の推進	総務
43		確定面積平面図等閲覧システムの拡充	建設
44		開発登録簿電子化事業	建設
45		バス停デジタルサイネージ導入費負担事業	交通局
46		ロケーションシステム等運用事業	交通局
47		ロケーションシステム（あいばす）導入事業	企画財政局
48		ネクストかごりん導入事業	環境

（基本方針3）ICTリテラシー向上の推進

No.	施策番号	施策分類	具体策の名称	所管局
49	⑨ 市民のICTリテラシー向上の支援 スマートフォン講座の開催や学校でのデジタル環境の整備等により、市民みんながデジタルの恩恵を受けられる社会づくりを推進します	市民のICTリテラシー向上の支援	学習用・校務用機器等の整備	教育委員会
50			ICT支援員の派遣	教育委員会
51			インターネットの安全利用に関する啓発	教育委員会
52			消費生活学習資料の作成・配布	市民
53			ICT基礎講座の実施	教育委員会
54			デジタルドリル整備事業	教育委員会
55	市民ICT利活用事業	総務		
56	⑩ 職員のICTリテラシーの向上 デジタル活用に関する職員研修やセキュリティ対策の推進により、行政デジタル化の基盤づくりに取り組みます	職員のICTリテラシーの向上	情報セキュリティ対策の推進	総務
57			デジタル活用に関する職員研修等の実施	総務
58			教職員の情報教育（情報モラル等）の充実	教育委員会

（基本方針4）デジタル化による職員の働き方改革

No.	施策番号	施策分類	具体策の名称	所管局
59	⑪ 効率的な業務推進と市民サービス向上 業務におけるRPA・AI等のデジタル技術の活用を推進し、業務効率化による職員のワーク・ライフ・バランスの実現と、市民サービスの更なる向上を目指します	効率的な業務推進と市民サービス向上	電子納品の推進	建設
60			庁内ネットワーク環境整備事業	総務
61			RPA・AI利用の推進	総務
62			情報システム標準化事業	総務
63			特別国体運営のデジタル化	観光交流
64			避難行動要支援者避難支援等事業（法改正に伴う制度構築）	危機管理
65			道路台帳デジタル化事業	建設
66			病院内ネットワークシステム拡充事業	市立病院
67			スマートホスピタル推進事業	市立病院
68			児童クラブICT化推進事業	こども未来
69			農地情報収集等業務効率化事業	産業
70			DX推進サポート事業	総務

DX推進計画に関する具体策一覧（詳細）

No.	施策番号	具体策の名称	目的・概要	対象	4年度の実績	指標	【目標値】 4年度末	【目標値】 5年度末	【目標値】 6年度末	【目標値】 7年度末	【目標値】 8年度末	期待される効果	所管局	所管課
1	①	コンビニ交付の推進	市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストア等で住民票の写しなどを交付することで、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	市民課窓口や税務署等へのリーフレット設置、ホームページへの掲載等により周知・広報活動を行う。	(単位:%) コンビニ交付対象証明書の全交付件数に対するコンビニ交付による証明書交付件数の割合	7%	8%	9%	9%	10%	市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和	市民	市民課
2	①	電子申請システムの拡充	電子申請の利用促進を図るため、申請手続きの種類やスマートフォンからでも利用できるサービスを拡充する。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	DX推進リーダー等へ電子申請の研修を行うなど、利用促進に努めていく。また、令和4年10月より一部の手続きについて、クレジット決済が行えるよう市民サービスの向上を図る。	(単位:件) 電子申請利用件数	29,000	32,000	35,000	39,000	43,000	市民の利便性向上、業務の効率化	総務	デジタル戦略推進課
3	①	地方税共通納税システムの推進（QRコードの導入）	eLTAX（地方税共通納税システム）を基盤とした地方税共通納税システムについて、納税者の利便性向上や収納事務の効率化の観点から共通納税システムからの収納を推進するもの。 ・対象税目：法人市民税、個人市民税・県民税（特別徴収分・退職所得分）、事業所税 ・追加税目：固定資産税等複数税目で追加する予定	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	○共通納税システムの税目拡大 税系システムの改修を行い、令和5年度以降の税目拡大に対応する。 ○地方税統一QRコードの導入 令和5年度以降、特定の納付書へ地方税統一QRコードを付す。 ○申告税目の収納 共通納税システムによる納付を推進するため、決算月の法人に送付する書類に案内チラシを同封する。	(単位:%) 法人市民税における共通納税による収納割合	10	10	10	10	10	○税目拡大・QR：収納チャネル増加に伴う利便性の向上、納付済通知送付コストの削減 ○申告税目の収納：法人市民税の申告と納付がワンストップで完了できる。	総務	税目拡大…市民税課、資産税課、納税課 QRコード、申告税目の収納…納税課
4	①	コンビニ納付・モバイル決済サービスの推進	市税などを納付する手段の多様化を図る。 (※地方税共通納税システムの推進により一部QR決済に移行)	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	電子マネー等の新たな納付サービスの利用促進のため、市民のひろば及び市ホームページへの記事掲載、また、当初納税通知書にパンフレットを同封するなど、様々な手段を講じて市民への周知広報を行う。	(単位:件) モバイル決済利用件数	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	市民の利便性向上	総務	納税課
5	①	電子申請システムにおける電子納付の開始	市役所の開庁時間以外においても、戸籍等の申請を可能とする。さらにクレジットカード決済機能導入で、窓口に来庁することなく戸籍等の交付が可能となり、利便性向上や窓口の混雑緩和を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	市民課窓口のリーフレット設置、ホームページへの掲載等により周知・広報活動を行う。	(単位:件) 申請件数	500	1,000	1,000	1,000	1,100	市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和	市民	市民課
6	①	相談等業務のオンライン化推進	新型コロナウイルス感染症対策や対面規制の見直しとして、相談等業務のオンライン化を推進し、市民の利便性向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	障害福祉課、こども政策課（結婚相談所）において相談等業務のオンライン化を推進する。	(単位:か所) ※オンライン相談の導入部署数	19	21	23	25	27	窓口の混雑緩和	総務	デジタル戦略推進課
7	①	生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)の利便性向上	市民のニーズや現状の問題・課題を踏まえ、安定的なシステム運用のため、生涯学習情報システム業務端末の保守や改修を行う。また、引き続き施設の講座等の情報提供や、施設の予約サービスの提供を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	市民のニーズや現状の問題・課題を踏まえ、安定的なシステム運用のため、生涯学習情報システム業務端末の保守や改修を行う。また、引き続き施設の講座等の情報提供や、施設の予約サービスの提供を行う。	(単位:件) キュートピア・ネットへのアクセス件数	475,700	479,100	481,400	483,700	486,000	施設の利用促進及び市民等におけるシステムの利便性向上。	教育委員会	生涯学習課
8	①	(生涯学習課) 公共施設予約システムの整備	市民の利便性のさらなる向上を図るため、市施設の予約から利用料金の支払までをオンライン対応できるシステムを構築する。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	・企画提案競技による新システム構築業者選定 ・令和5年4月稼働開始に向けたシステム構築 ・周知広報	(単位:件) システムでの予約件数					検討中	施設の利用促進及び市民等の利便性向上	教育委員会	生涯学習課
9	①	図書館電算システムの運用促進	図書館電算システムを安定的に運用し、蔵書管理・貸出・返却業務の他、館内端末機やインターネットを通じての蔵書検索・予約・利用状況確認等のサービスを提供することにより、市立図書館、天文館図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	図書館電算システムを安定的に運用する中で、蔵書検索、予約、利用状況確認等のサービスの利用促進を図る。	(単位:%) 予約全体に対するシステム(インターネット・館内端末機)を通じた予約率	88	88	88	88	88	市立図書館、天文館図書館及び地域公民館図書室利用者の利便性向上を図ることにより、生涯学習におけるICT活用の促進に寄与する。	教育委員会	図書館
10	①	病児・病後児保育受付システム導入事業	病児・病後児保育施設の空き状況をオンライン上で確認できる受付予約システムを導入し、市民の利便性の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	システムの導入及び運用開始	(単位:件) 延べ利用児童数	7,675	8,167	8,659	9,151	9,419	・利用者の空き状況の確認から予約までの負担が軽減され、利用しやすくなる。 ・システムで予約等の状況の把握ができることで病児保育施設の事務負担軽減され、適正な職員配置が可能になる。	こども未来	保育幼稚園課
11	②	おくやみコーナーの運営	死亡に伴う手続の案内や申請書の作成補助を行う専用窓口（おくやみコーナー）を運営し、手続の詳細が分かるハンドブックを配付することで、市民サービスの向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	来庁した遺族に聞き取りを行い、「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ」により手続の特定をし、申請書を出力後、受付。対応できない手続については、担当課を案内する。	(単位:件) 一日あたりの受付件数	9.6	10.2	10.8	11.4	12	市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和	市民	市民課
12	②	キャッシュレス決済の推進	公共施設等において、キャッシュレス決済を拡充し、市民が現金に触れることなく、かつ支払い時間の短縮を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	鹿児島市立美術館、かごしま水族館、平川動物公園、鹿児島市維新ふるさと館へキャッシュレス決済を導入。	(単位:カ所) ※キャッシュレス決済端末の導入施設数	24	26	28	30	32	市民が現金に触れることなく、かつ支払い時間の短縮が図られる。	総務	デジタル戦略推進課
13	③	鹿児島市ホームページの充実	誰にとっても使いやすいホームページとなるよう、アクセシビリティに配慮するとともに、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	■スマートフォン対応の強化 スマートフォン(アクセス数7割)で見やすいレイアウトの構築 ■トップページのデザインの刷新 市民をはじめ、観光客や移住希望者、事業者等、幅広いユーザーを意識した使いやすく誘導力のある構成と、市内外のユーザーに本市の魅力をアピールできるビジュアルを備えたデザインに変更する。 ■子供向けコーナーの設置 高校生以下の子どもを対象に、悩み相談窓口や学習・教育に関する情報の他、本市の歴史、文化の紹介などをわかりやすく伝えるコーナーを設ける。	(単位:件) 市HP全体のアクセス件数	23,140,000	24,330,000	25,510,000	26,690,000	27,880,000	多様なニーズを踏まえた市政情報の充実	総務	広報課
14	③	SNS等を活用した効果的な市政情報の発信	SNSやアプリなどのデジタル媒体を活用して、より多くの市民等に、市政情報をタイムリーにわかりやすく発信する。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	SNSやアプリなどのデジタル媒体を活用して、より多くの市民等に、市政情報をタイムリーにわかりやすく発信する。	(単位:件) フォロワー数(各SNSの合計) ※指定管理施設を含む	586,560	691,170	801,780	912,390	1,023,000	市政に関するタイムリーでわかりやすい情報発信	総務	広報課
15	③	ICTを活用した環境情報の発信	環境未来館のホームページ・SNSなどを運営し、市民や事業者、学校等に環境に関する情報をわかりやすく伝えるなど、環境学習の促進、環境保全活動の支援を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input checked="" type="checkbox"/> 庁内	引き続き、市民や事業者、学校等に環境に関する情報をわかりやすく伝えるなど、環境活動の促進、環境保全活動の支援を行う。	(単位:件) ホームページ・SNSへのアクセス数	154,000	156,500	159,000	161,500	164,000	環境学習の促進や環境保全活動の支援につながる。	環境	環境政策課
17	③	ICTを活用した文化芸術情報の発信	文化かごしま文化情報センター(KCIC) ホームページ・メルマガ・SNSを運営し、芸術情報の発信を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 庁内	文化芸術情報の発信	(単位:人) ホームページアクセス数	54,686	56,764	58,843	60,921	63,000	市民の利便性の向上、情報発信の充実	市民局	文化振興課

DX推進計画に関する具体策一覧（詳細）

No.	施策番号	具体策の名称	目的・概要	対象	4年度の実行予定	指標	【目標値】 4年度末	【目標値】 5年度末	【目標値】 6年度末	【目標値】 7年度末	【目標値】 8年度末	期待される効果	所管局	所管課
16	③	特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会ホームページの運営	令和5年に開催される特別国体及び特別大会のホームページを運用し、両大会のPRや情報提供を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	令和5年開催の特別国体・特別大会のPRや情報提供を行う。	(単位:件) ホームページへのアクセス数 ※両大会の終了後、R5年度中に閉鎖する予定	1,785,000	2,370,000	- (5年度運営終了)	- (5年度運営終了)	- (5年度運営終了)	・大会の周知促進 ・迅速かつ効果的な情報提供	観光交流	国体総務課
18	③	子育て支援情報サイトの運営	子育て応援ポータルサイト(夢すくすくねっつ)を運営し、サイトの更なる周知を行うことで、子育て支援に関する情報発信の充実を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	夢すくすくねっつへの周知広報に努めるほか、子育て家庭が関心をもつような掲載情報の充実を図る。	(単位:件) ホームページへのアクセス数	118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	子育て支援に関する情報発信の充実が図られる。	こども未来	こども政策課
19	③	消防緊急通信指令システムの拡充検討	市民の生命・身体・財産を災害等から保護し、被害の軽減につなげるために、消防緊急通信指令システムの機能拡充について検討する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	消防緊急通信指令システムの安定稼働を図るとともに、同システムの機能拡充について検討を行う。	※システムの機能拡充に関して検討する取組のため指標設定はなさない	-	-	-	-	-	市民の生命・身体・財産について、災害等による被害の軽減が期待される。	消防	情報管理課
20	③	避難所混雑状況等の提供	各避難所の混雑状況をスマートフォン等から確認できる。	☑ 市民等 □ 庁内	避難所混雑状況情報提供システムについて、令和3年度に導入し、避難開設時の市民への情報提供ツールとして活用した。令和4年度以降も、引き続き活用を行っていく。	※性質上、指標を定めることが困難なためなし	-	-	-	-	-	市民の利便性向上、業務の効率化	健康福祉	地域福祉課
21	④	オープンデータの推進	本市が保有する公共施設の位置情報等の公共データについて、市民や企業等が活用しやすいように、商用利用を含めた二次利用可能な条件等で公開するオープンデータ化を推進する。	☑ 市民等 □ 庁内	オープンデータ数の拡充に努めるとともに、市民のひろば等での周知広報を図る。	(単位:件) 公開データ数	81	84	87	90	93	オープンデータの拡充と利活用により、地域経済の活性化や市民の利便性向上を図られる	総務	デジタル戦略推進課
22	④	ごみ分別アプリ(さんあ〜)の活用	スマートフォンを利用して、ごみ・資源物の分別や収集日の通知などの情報発信を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	ごみ出し日のお知らせ、ごみ分別の検索機能の提供や多言語対応をすることにより、市民等のごみ出し支援を行う。	(単位:件) アプリのダウンロード数(累計)	57,500	68,400	80,400	93,600	108,100	ごみの減量化・資源化の推進が図られる。	環境	資源政策課
23	④	鹿児島市の多彩な魅力を発信するアプリ「かごぶり」の活用	本市の多彩な魅力を発信するスマートフォン等向けアプリを運用する。	☑ 市民等 □ 庁内	アプリを通して鹿児島市の多彩な魅力を発信するとともに、デジタルスタンプラリーを引き続き実施する。	(単位:件) アプリのダウンロード数(累計)	12,820	15,940	19,060	22,180	25,300	シティプロモーションの推進	総務	広報戦略室
24	④	ひとり暮らし高齢者宅等への安心通報システムの設置	急病などの緊急時に、非常ボタンやセンサーによる通報により、警備員が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。	☑ 市民等 □ 庁内	在宅中の急病など緊急時に、押しボタンやセンサーによる通報により、警備会社が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。	(単位:台) 設置台数 (①高齢者・②障がい者の和)	1,518	1,550	1,582	1,614	1,646	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全の確保と不安の解消が図られる。	健康福祉	長寿支援課
25	④	かごしま市認知症おかえりサポートシステムの運用	市のLINE公式アカウントを活用し、認知症やその疑いにより行方不明となった高齢者等の情報を協力サポーターに配信することで、行方不明者の早期発見に繋げるとともに、認知症の人の見守りに関する情報等も配信し、地域の見守り活動の理解を深める。	☑ 市民等 □ 庁内	認知症などにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市LINE公式アカウントを活用して、情報を配信する。併せて、認知症の人の見守りに関する情報等を配信する。(講座開催情報等)	(単位:人) 利用登録者数(累計) ※R3.10運用開始	60人	70人	80人	90人	100人	市LINE公式アカウントを活用し、行方不明者の早期発見や見守りに関する情報等を配信する仕組みを構築することで、認知症の人やその家族への支援の充実が図られる。	健康福祉	認知症支援室
26	④	安心ネットワーク119登録者の加入促進	多くの市民が本市で発生した火災等の災害や避難勧告等の避難情報等を迅速・確実に行き届けることで、生命・身体・財産を保護し被害の軽減が図られることから、登録者の加入促進を行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	広報チラシの市役所窓口等への設置、市民のひろば・消防局ホームページへの掲載、各種講習会等・各種イベント等での加入促進活動を実施予定。	(単位:人) 登録者数	13,500	13,900	14,300	14,700	15,100	多くの市民が登録することで、火災やその他の災害から自分自身の身を守ることができ、また、災害予防の啓発にもつながり、安心・安全が図られる。	消防	情報管理課
27	④	“For Asians”暮らし便利アプリ開発事業	コロナ収束後の技能実習生や留学生等の増加を見据えて、アジアなどからの外国人住民の日常生活に必要な情報を提供するアプリを開発し、安心安全に暮らせるまちづくりを進める。	☑ 市民等 □ 庁内	本格運用に向け、アプリを開発する。	※アプリ運用時に設定	-	-	-	-	-	緊急情報や生活情報など、外国人住民が特に必要とする情報が入手しやすくなり、利便性の向上が図られる。	企画財政	アジア戦略室
28	⑤	公共施設への公衆無線LAN設置の促進	公衆無線LAN設置に参考となる情報を庁内に提供するなど、観光施設等の公共施設への公衆無線LAN設置を支援する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	サンエールおよび都市農業センターが設置予定	(単位:箇所) 公衆無線LANを導入した公共施設数(累計)	38	52	72	92	95	観光客や市民の利便性が向上し、ICT環境が充実することで、ICT利活用の推進が図られる	総務	デジタル戦略推進課
29	⑤	町内会加入申込プラットフォーム構築等事業	市民等が居住地の町内会をオンラインで検索できるよう、本市ホームページに町内会区域図を公開するとともに、同ページからワンストップで町内会に加入できる仕組みを構築することで、加入希望者の利便性向上及び加入促進を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	町内会加入に関する15秒動画の作成を委託し、SNSや市民課が設置する広告用モニター、市政情報配信システムを活用して、市ホームページ上での町内会加入申込をPRする。	(単位:件/年) 加入申込件数	80件/年	110件/年	140件/年	170件/年	200件/年	・市民の利便性向上 ・町内会の負担軽減	市民	地域づくり推進課
30	⑥	新規創業者等の育成支援	ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進等を図るため、インキュベーションマネージャーによる助言・指導やセミナーの開催等により新規創業者等の育成支援を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	「mark MEIZAN」及び「ソーホーかごしま」の運営のほか、ビジネスに係るスキルアップのための各種セミナー、ビジネスチャンスの拡大のための交流会等を体系的に実施し、市内の情報関連企業を含むクリエイティブ人材等やSOHO事業者、新規創業者等の育成支援を行う。	※指標の対象となる新規創業者が、情報関連の事業を必須条件としていないため、指標は設定できない。	-	-	-	-	-	市内の情報関連企業を含む新規創業者等の育成が図られる。	産業	産業創出課
31	⑥	ICT関連企業の立地	企業訪問活動や企業立地促進補助金制度のPRなどにより、市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を推進し、年間3件以上のICT関連企業の立地を目指す。	☑ 市民等 □ 庁内	企業訪問活動やIT展示会への出展、企業立地促進補助金制度のPR、ICT企業を対象としたアンケート調査などを実施し、市外企業の誘致や地元企業の増設等によるICT関連企業の立地をすすめる。	(単位:件) 立地協定締結数(累計) 15件 (3件/年)	3	6	9	12	15	地域経済の発展や雇用の拡大につながる。	産業	産業創出課
32	⑥	ICTを活用した新たなビジネスの創出	「鹿児島市新産業創出研究会」に所属する部会員(民間事業者等)に対する事業化支援を通じて、健康寿命延伸に寄与するヘルスケアビジネスなど、ICTを活用した新たなビジネスを創出する。	☑ 市民等 □ 庁内	ヘルスケアビジネスなど新たな産業を創出するため、新サービス等の創出に向けた取組に対する助成や、起業や新製品開発におけるクラウドファンディングを活用した資金調達の支援、また、新規事業等の事業化に向けた専門家による伴走型の支援を行う。	(単位:件) 補助金を活用した新たなビジネスの事業化数 ※指標の対象となる補助金が、情報関連の事業を必須条件としていないため、指標は設定できない。	-	-	-	-	-	新たな産業の創出につながる。	産業	産業創出課
33	⑥	スマート農林水産業の推進	農林水産業従事者の高齢化や担い手の減少が進行し、産地の生産基盤が脆弱化する中で、今後とも持続的に成長していくため産地に適したICT等の先端技術と栽培管理体系とを融合させた新たな営農技術体系を検討し、その導入・実践に向けた取組を支援する。	☑ 市民等 □ 庁内	協議会の設立説明会・研修会の実施 先進事例調査	(単位:件) スマート農林水産業関連技術の導入件数	13件/年	13件/年	13件/年	13件/年	5年間で65件	省力化や生産性と品質の向上が図られ、収益力の底上げが見込まれる。	産業	都市農業センター
34	⑥	農家の持つ栽培技術の伝承	優れた農業技術をデータ化し、新規就農者等へ伝承していく仕組みを構築する。	☑ 市民等 ☑ 庁内	都市農業センター及び熟練農家現地圃場において、気象情報および圃場環境データの収集・分析を行い、軟弱野菜生産等の見える化を行い、栽培管理マニュアルを作成する。	(単位:人) 研修会等の参加人数	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	5年間で10名	新規就農者等の農業生産の向上が図られる。	産業	都市農業センター
35	⑥	かごしま市観光ナビの運営	国内外に本市のPRや情報発信を行う	☑ 市民等 □ 庁内	運営者である鹿児島観光コンベンション協会と連携し、HPやSNSなどにイベント情報等を掲載し観光客等に情報発信を行う。	(単位:千人) ホームページへのセッション数	1,608	1,938	1,956	1,975	1,993	国内外への効果的な情報発信	観光交流	観光プロモーション課

DX推進計画に関する具体策一覧（詳細）

No.	施策番号	具体策の名称	目的・概要	対象	4年度の実施予定	指標	【目標値】 4年度末	【目標値】 5年度末	【目標値】 6年度末	【目標値】 7年度末	【目標値】 8年度末	期待される効果	所管局	所管課
36	⑥	観光CRMアプリ推進補助金	観光CRMアプリを活用した地域マーケティングに取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成する。	☑ 市民等 □ 庁内	観光CRMアプリを活用した地域マーケティングにより、リピーター確保や観光消費額増を図る。 新規加盟事業者へのスタートアップサポートや新規会員獲得キャンペーンを実施	(単位:人) 会員登録数	会員登録数: 18,000	会員登録数: 28,000	会員登録数: 38,000	会員登録数: 48,000	会員登録数: 58,000	顧客属性や購買履歴といったデータの蓄積・管理を行い、リピーター確保や観光消費額増につなげる。	観光交流	観光プロモーション課
37	⑥	ICTを活用したグリーン・ツーリズム推進事業	農村地域の多様な資源を生かした体験など、多彩なグリーン・ツーリズムに取り組むほか、大学生を活用したSNSでの情報発信を行うなど、都市と農村の交流及び農村地域の活性化を図る。 (鹿児島市グリーン・ツーリズム活動団体等登録制度による活動団体等へ、ICT活用に係る経費について補助)	☑ 市民等 □ 庁内	・SNSに長けた大学生を活用し、グリーン・ツーリズムに関する体験内容等をInstagramなどで発信する。 ・オンライン予約システムやキャッシュレス決済の導入経費、ホームページやECサイトなどの開設や改修に係る経費など	(単位:人) SNSフォロワー数	2,880人	3,360人	3,840人	4,320人	4,800人	利便性の向上による、グリーン・ツーリズムの推進や農村地域の活性化 SNSフォロワー数増によるグリーン・ツーリズム関係団体の認知度の向上	観光交流	世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課
38	⑦	母子健康手帳アプリ運用事業	母子健康手帳アプリを運用し、健診等の記録・管理や子育て情報の配信を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	母子健康手帳アプリを運用し、健診等の記録・管理や子育て情報の配信を行う。	(単位:人) 登録者数	2,216	3,616	5,016	6,416	19,840	市民の利便性の向上	こども未来	母子保健課
39	⑦	ICTを活用した保健予防等に関する保健指導の実施	生活習慣病の予防、介護予防等について、タブレット端末等を活用した保健指導を実施する。	☑ 市民等 □ 庁内	1 ICTを活用した保健指導や健康相談 2 ICTを活用した健康教育 3 ICTを活用した申込受付	(単位:人) ICTを活用した保健指導人数 (①健康相談と②健康教育の合計)	152	検討中	検討中	検討中	検討中	・市民の利便性の向上 ・保健指導の充実	健康福祉	保健予防課
40	⑦	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業	健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業の検診結果等の情報をマイナポータル等を用いて個人が確認できる仕組みを構築する。	☑ 市民等 □ 庁内	令和4年6月より、令和4年4月以降に市民が受診した検診結果等の情報連携を開始する。	(単位:人) オンラインによる保健指導実施者数	-	-	-	-	-	市民が主体となった保健医療情報の活用の実現	健康福祉	保健予防課
41	⑦	ICTを活用した国保特定健診受診者保健指導等の実施	生活習慣病予防の徹底を図るため、特定健康診査の受診率向上の取組を強化するとともに、ICTを活用した保健指導等を実施する。	☑ 市民等 (国保被保険者) □ 庁内	市民の利便性向上やコロナ禍での感染予防対策等のため、ICTを活用したオンラインによる保健指導の環境整備を行い、オンライン面接による保健指導を導入する。また、保健指導必要時、電子教材媒体を活用する。	(単位:人) オンラインによる保健指導実施者数	123	160	200	230	260	・市民の利便性の向上 ・市民の生活習慣病重症化予防	市民	国民健康保険課
42	⑧	統合型GIS活用の推進	複数の部局が、各業務において共用する地図データを一元的に整備し管理する「統合型GIS(地理情報システム)」を運用する。また、公開可能な地図データは「かごしまマップ」で公開し、市民の利便性向上を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	「統合型GIS(地理情報システム)」及び「かごしまマップ」を運用し、業務の効率化と市民の利便性向上を図る。 [令和4年度] 住居表示台帳等管理システムの構築	(単位:万件) iマップページビュー数	109.11	130.11	150.81	171.22	191.35	行政で管理する最新の地図情報(生活情報や防災情報等)が市民に広く周知される	総務	デジタル戦略推進課
43	⑧	確定面積平面図等閲覧システムの拡充	引き続き、市ホームページを利用し、確定面積平面図等の閲覧が可能なシステムを公開するとともに、今後、換地処分が行われた地区の確定面積平面図等を追加して公開する。	☑ 市民等 □ 庁内	令和3年度に換地処分した谷山第二地区土地区画整理事業に係る確定面積平面図等をHPに追加し、閲覧システムを拡充する。	(単位:回) ホームページへのアクセス数	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	市民の利便性が向上し、ICT環境が充実することで、ICT利活用の推進が図られる。また、窓口閲覧件数が減少することで行政事務の効率化を図ることができる。	建設	区画整理課
44	⑧	開発登録簿電子化事業	都市計画法に基づき調製、保管及び写しの交付を行っている開発登録簿(開発登録簿調書及び土地利用計画図)を電子化し、交付事務の効率化を図るとともに、劣化等を防止する。	□ 市民等 ☑ 庁内	開発登録簿を電子化し、統合型GISに登録する。	(単位:基) ※機器の設置・運用を目標とする	-	-	-	-	-	電子化により開発登録簿を保護するとともに、統合型GISへの登録により写しの交付事務の効率化を図ることができる。	建設	土地利用調整課
45	⑧	バス停デジタルサイネージ導入費負担事業	バスロケーションシステムを活用してバスの接近情報等を提供するデジタルサイネージの導入。費用について、実施主体である鹿児島県バス協会の事業に共同事業者として負担金を支出する。	☑ 市民等 □ 庁内	天文館バス停へのデジタルサイネージ設置	(単位:基) ※機器の設置・運用を目標とする	1基設置	1基設置	-	-	-	バス利用者の利便性向上	交通局	バス事業課
46	⑧	ロケーションシステム等運用事業	個人の情報端末等を用いて、運行中の市電及び市バスの路線情報、時刻表及び車両位置情報等を多言語で検索し閲覧することができるシステム等を運用する。	☑ 市民等 □ 庁内	正確かつ安定したサービスが提供できるよう運用する。	(単位:回) 「かごりん」の年間利用回数	-	-	-	-	-	市電・市バス利用者の利便性向上	交通局	電車事業課・バス事業課
47	⑧	ロケーションシステム(あいばす)導入事業	地域住民の日常生活における交通手段を確保するため運行を行っているコミュニティバス(あいばす)に、運行状況がリアルタイムでわかるバスロケーションシステムを導入し、利便性の向上を図るもの。	☑ 市民等 □ 庁内	あいばすへロケーションシステムを導入し、正確かつ安定したサービスを提供	(単位:回) 「かごりん」の年間利用回数	-	-	-	-	-	あいばす利用者の利便性向上	企画財政局	交通政策課
48	⑧	ネクストかごりん導入事業	さらなる利便性・回遊性の向上を図るため、スマートフォンアプリを利用した新たなかごりんの導入に取り組む。	☑ 市民等 □ 庁内	現行システム機器等の撤去処分及び新システム機器等の設置を行う。 ※現行「かごりん」の運営(～R5.2月末)については、「コミュニティサイクル運営事業」、次期「かごりん」の運営(R5年度～)については、「シェアサイクル運営事業」で実施	(単位:回) 「かごりん」の年間利用回数	164,000	164,000	189,500	200,000	203,000	CO ₂ 排出量の削減、中心市街地の回遊性向上、観光の振興	環境	環境政策課
49	⑨	学習用・校務用機器等の整備	タブレット型端末を含むICT機器の計画的な整備と拡充を図り、安心・安全な教育用ネットワーク機器等の維持管理を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	令和2年度及び令和3年度に整備したGIGAスクール構想に伴う各種端末の適切な管理・運用を行う。	(単位:%) 児童生徒一人当たりのパソコン整備率	100	100	100	100	100	児童生徒の情報活用能力の育成、教科指導におけるICT活用の推進	教育委員会	学校ICT推進センター
50	⑨	ICT支援員の派遣	児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上のため、ICT支援員を派遣し、学校での校内研修や授業支援を行う。	☑ 市民等 □ 庁内	[学校等への支援] 授業における教員への機器操作のサポート及び児童生徒への助言等を行った。ICT活用に関する校内研修の講師や教員個々に対する機器操作の説明を行った。学校の機器の設定変更、不具合への対応を行った。 [ヘルプデスク業務(電話)] ・機器操作に関する問合せ及び機器トラブルの対応を行った。 [学習用デジタル教材の配信] ・教材の作成・修正・配信等を行った。 上記と同様の取組に加え、オンライン支援を併用したICT支援員による支援を実施する。	(単位:%) 文部科学省「教員のICT活用指導力」チェックリスト(項目B) 「ICTを活用して指導することができる教員の割合」	74.0	76.0	78.0	80.0	82.0	ICT支援員派遣やデジタルコンテンツ等の配信により、児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上が図られる。	教育委員会	学校ICT推進センター
51	⑨	インターネットの安全利用に関する啓発	携帯電話、携帯ゲーム機、パソコン等を通じたインターネット上のトラブルから児童生徒を守るために、フィルタリングの設定促進などについて、リーフレットやホームページを通して、児童生徒・保護者への啓発を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	年間を通して、市立小・中・高等学校にネットに関する教職員対象の各種研修会や保護者対象の研修会等においてインターネットトラブルから児童生徒を守るためのフィルタリング設定の重要性等について啓発を図る。	(単位:%) 市立小・中・高等学校の教職員・児童生徒・保護者への周知率	100	100	100	100	100	インターネットの安全利用について、児童生徒や保護者の意識向上が図られる。	教育委員会	青少年課
52	⑨	消費生活学習資料の作成・配布	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料を作成・配布し、消費者啓発の充実を図る。	☑ 市民等 □ 庁内	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中学生向け学習資料を作成・配布し、消費者啓発の充実を図る。	(単位:%) 消費生活学習資料の配布率	100	100	100	100	100	消費者啓発の充実が図られる。	市民	消費生活センター

DX推進計画に関する具体策一覧（詳細）

No.	施策番号	具体策の名称	目的・概要	対象	4年度の実行予定	指標	【目標値】 4年度末	【目標値】 5年度末	【目標値】 6年度末	【目標値】 7年度末	【目標値】 8年度末	期待される効果	所管局	所管課
53	⑨	ICT基礎講座の実施	生涯学習プラザや地域公民館においてICTに関する講座を開設し、ICTに関する関心を高めるとともに情報セキュリティの必要性和安心・安全な活用法について啓発する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	生涯学習プラザ講座（16講座）定員：297人 地域公民館講座（83講座）定員：900人	(単位:人) 受講者数	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	ICTに対する意欲や関心の向上、情報セキュリティの必要性和安心・安全な活用法の定着	教育委員会	生涯学習課
54	⑨	デジタルドリル整備事業	児童生徒一人ひとりに応じた学びを提供するため、小・中学校においてICTを活用した学習ドリルの導入を行う。	☑ 市民等 ☐ 庁内	本年度、デジタルドリルの選定を行い、小・中学校児童生徒が活用できるよう整備を行う。	(単位:%) 全児童生徒に対するデジタルドリル整備率	100	100	100	100	100	児童生徒1人1人に応じた学びの提供をするとともに、より個に応じた指導を必要とする児童生徒に対するきめ細かい指導につながる。	教育委員会	学校ICT推進センター
55	⑨	市民ICT利活用事業	アプリやスマートフォンの講習会を行い、市民のICTリテラシーの向上を支援する。	☑ 市民等 ☐ 庁内	○市民を対象としたICTに関する講座等の実施 ・スマートフォン講習会の実施（139回） ・データを活用したアプリ開発講座の実施（2回）	(単位:回) 市民向け講座の年間実施回数	141	163	185	207	230	市民の方のICTリテラシー向上に伴い、ICT機器の利用者割合の増加が見込まれ、デジタルデバイド解消につながる。	総務	デジタル戦略推進課
56	⑩	情報セキュリティ対策の推進	情報資産を内外のあらゆる脅威から防御するため、情報セキュリティ監査、機器の更新、職員研修などを実施します。実施にあたっては、新たな脅威に対応するため、最新技術の情報を収集し、対策を行います。	☐ 市民等 ☑ 庁内	随時未受講者の把握を行い、終了期限までに、未受講者名の揭示・依頼文の再送付等を行った。	(単位:%) 職員のe-ラーニング研修受講率	100	100	100	100	100	情報セキュリティの強化	総務	情報システム課
57	⑩	デジタル活用に関する職員研修等の実施	職員のICTリテラシーを向上し、RPAやAIなど新たなICTを自在に活用できる人材を育成します	☐ 市民等 ☑ 庁内	各種研修の実施 (電子申請システム関係、Web会議操作関係、AI-OCR関係、RPA関係、デジタル化の意識醸成・業務フロー作成関係)	(単位:回/年) 関係する職員研修の実施回数	30	35	40	45	50	職員のICTリテラシー向上と事業のデジタル化促進	総務	デジタル戦略推進課
58	⑩	教職員の情報教育(情報モラル等)の充実	情報モラル指導に関する教職員向け研修講座の実施と教材の配信により、児童生徒等の情報セキュリティに対する意識と理解を深めるとともに、情報モラルの向上を図る。	☑ 市民等 ☐ 庁内	情報モラルや情報セキュリティに関する授業を全ての学校で各教科・領域の年間指導計画に位置付けた。 情報モラル指導に関する教職員向け研修講座を実施した。 教材配信による情報セキュリティと情報モラルに関する授業を推進する。 デジタルシテズンシップの育成に向けて、主体的に学習を進めることができる情報モラル教材を導入した。	(単位:%) 情報教育(情報モラル等)の実施率	未定	未定	未定	未定	100	全ての学校で、各教科・領域の年間指導計画に位置づけて実施することで、情報モラル・情報セキュリティに対する意識と理解が深まる。	教育委員会	学校ICT推進センター
59	⑪	電子納品の推進	H29年度から本格実施している電子納品については、引き続き適切な運用がなされるよう、研修等を実施し、事業の推進に取り組む。	☑ 市民等 ☑ 庁内	令和4年4月1日より、鹿児島市電子納品運用ガイドラインの改定版を適用している。 建設工事は原則として納品レベル1.5以上（一部は紙納品を可）としていた取扱いについて、今回の改定により、設計金額2千万円以上の建設工事、トンネル等の重要構造物にかかる建設工事については、納品レベル2以上（全て電子化）の納品を原則としており、更なる電子納品の普及に取り組むこととする。	(単位:%) 対象となる工事・業務の電子納品率	82	84	86	88	90	公共工事における工事・業務などの最終成果を電子成果物として納品することで、業務の効率化、保管場所の省スペース化を図ることができる。	建設	建設管理部管理課
60	⑪	庁内ネットワーク環境整備事業	みなと大通り別館及び各支所のWAN系及び基幹系の老朽化したネットワーク配線及びネットワーク機器を再整備する。	☐ 市民等 ☑ 庁内	事業見送りに伴い、実施の予定は無し。						-	ネットワーク環境を改善し、システムの安定運用を図る。	総務	情報システム課
61	⑪	RPA・AI利用の推進	定型業務を自動化するRPAやAI活用業務の導入などにより、業務効率化及び市民サービスの向上を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	市民税課、保育幼稚園課においてAI-OCR・RPAを、保育幼稚園課においては保育所等入所選考支援システムを導入し、業務効率化を図る。	(単位:導入部署数)	3	4	5	6	7	業務効率化に伴い市民サービス向上の検討に割く時間の増加	総務	デジタル戦略推進課
62	⑪	情報システム標準化事業	国が策定する標準仕様（17業務）に準拠したシステムへの移行を令和7年度までに行う。	☑ 市民等 ☑ 庁内	基幹系ネットワークに接続しているシステムの概要調査を行い、情報システムの標準化・共通化に係るシステム移行計画を策定する	(単位:件) 国が策定する標準仕様に準拠した業務システムへの移行件数	0	0	0	20	20	国が標準仕様書を策定する20業務を目標値として設定	総務	情報システム課
63	⑪	特別国体運営のデジタル化	競技会運営をより効率化するとともに、選手・来場者の利便性や情報拡散力の向上、環境への配慮などの観点から、デジタル化を推進する。 〔検討する施策〕 ・ペーパーレス化 ・LINE公式アカウントの構築 ・競技会場等で仮設Wi-Fi整備 ・来場者管理システム導入	☑ 市民等 ☐ 庁内	・LINE公式アカウントの構築作業（運用：令和5年度）		-	- (5年度稼働終了)	-	-	-	・競技会運営の効率化 ・選手・来場者の利便性・情報拡散力の向上 ・環境への配慮	観光交流	国体総務課
64	⑪	避難行動要支援者避難支援等事業（法改正に伴う制度構築）	災害対策基本法改正に伴う「避難行動要支援者の避難行動に関する取組指針」の改定を踏まえた新システムを導入し、新たな項目を加えた避難行動要支援者の情報管理やハザードマップを用いた個別避難計画の様式変更などを行う。	☐ 市民等 ☑ 庁内	災害対策基本法改正に伴う「避難行動要支援者の避難行動に関する取組指針」の改定を踏まえた新システムを導入する。		システム導入	-	-	-	-	改定後の取組指針を踏まえた、対象者ごとのハザード確認、個別避難計画様式への対応が図られる。	危機管理	危機管理課
65	⑪	道路台帳デジタル化事業	道路台帳は経年劣化により、精度の維持が困難な状態である。道路台帳をデジタル化することにより、道路管理業務の適正化及び効率化、並びに市民サービスの向上を図ることを目的としている。	☐ 市民等 ☑ 庁内	先進地視察を行い、課題の優先順位等を整理し、道路台帳デジタル化の基本的考え方や要件を具体化する。		-	-	-	-	-	デジタル化により道路台帳の経年劣化がなくなり、必要な情報の抽出・検索・集計が容易となり、窓口での待ち時間が縮減される。	建設	道路管理課
66	⑪	病院内ネットワークシステム拡充事業	・病院のネットワークシステム更新にあたって、WiFi6やメッシュWiFiなどの技術を活用し、高速で安定性・堅牢性を兼ね備えた無線LANネットワークの構築を行い、病院全体を無線LAN対応とする。	☐ 市民等 ☑ 庁内	・プロポーザル方式による業者選定 ・詳細設計 ・構築およびテスト ・供用開始	(単位:%) 無線LANカバー率：対病院全体 ※3年度末：約65%	100	100	100	100	100	現在の主な移動通信手段をPHSからスマートフォンへ転換を図ることで、更なる情報共有が可能となる環境が整う	市立病院	医事情報課
67	⑪	スマートホスピタル推進事業	ICTを用いて、医療の質向上や医療従事者の働き方改革、患者の満足度向上を実現するため、先進事例の調査・研究及びICTの本格導入に向けた検討を行う。	☐ 市民等 ☑ 庁内	・事例調査、先進地調査 ・院内PT等によるDX推進の具体的方策の検討 ・実証実験（RPA等）		-	-	-	-	-	医療の質向上、医療従事者の働き方改革、患者の満足度向上	市立病院	経営管理課
68	⑪	児童クラブICT化推進事業	児童クラブへのインターネット環境の整備を行い、市とクラブ間の情報交換の迅速化ならびにクラブ職員等の事務負担の軽減を図る。	☑ 市民等 ☑ 庁内	児童クラブへのインターネット環境の整備を行う。	(単位:クラブ) インターネット環境が整備されたクラブ数	180	184	184	188	検討中	市民の利便性向上、業務の効率化	子ども未来	子ども政策課
69	⑪	農地情報収集等業務効率化事業	タブレット端末によるICTを活用した農地利用状況調査や、収集した農地情報のデジタル化に取り組む。	☐ 市民等 ☑ 庁内	農業委員会が現場で収集した農地情報等を共有するための体制整備を図ると同時に操作講習会を開催し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の機器活用能力向上を図る。		-	-	-	-	-	農地情報のデジタル化の推進	産業	農業委員会事務局
70	⑪	DX推進サポート事業	デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するため、地域活性化起業人制度による民間の専門的な知見の活用を図る。	☐ 市民等 ☑ 庁内	企業を選定し、8月に協定書を締結する。 9月以降から派遣を開始し、DXを推進する。		-	-	-	-	-	DXの推進	総務	情報システム課

企業・町内会等の皆さんへ

マイナポイント

マイナンバーカード出張申請受付のご案内

鹿児島市では、市職員が企業や町内会等を訪問して、顔写真撮影とカード申請のお手伝いをしています。

カードはご自宅に郵送しますので、市役所に行かずにカードを作成できます。



◆ 対象

市内に事業所がある企業、町内会などの団体
※概ね 10 人以上の申請希望者が見込めること

◆ カードを申請できる人

鹿児島市に住民票がある人

◆ 申請に必要な書類

通知カード、本人確認書類等



◆ カードがご自宅に届くまでの流れ

◎ 申込

本市担当から申込団体様へ必要書類等の案内・日程調整



◎ 市職員がご指定の会場を訪問

顔写真撮影、必要書類確認、本人確認とカード申請受付



◎ 簡易書留等でカードをご自宅へ郵送

(申請から約 1 か月半～2 か月後となります)

【出張申請受付の相談・申込】

鹿児島市役所 市民課窓口第一係

マイナンバーカード出張申請受付担当

☎(099) 803-0482



市ホームページ

【お申し込みフォームはこちら】

※ QRコードを読み取って
スマートフォンからのお申し込みも
可能です。

URL: <https://shinsei.pref.kagoshima.jp/RR3VP07U>



今すぐ作りたい5つの理由！

1

マイナポイント第2弾実施

最大 20,000 円相当のポイント

※詳しくは裏面をご確認ください。

2

コンビニで住民票が取れます！

コンビニ等のマルチコピー機(材スグ端末)で、住民票の写しや各種税証明書等を取得できます。

3

健康保険証として使えます！

特定健診情報や今までに使った薬剤情報を医師等と共有でき、より適切な医療が受られるようになります！

4

公金受取口座を登録できます！

年金、児童手当など給付金等の申請をするときに、口座情報の記入や通帳の写しを提出する必要がなくなる見込みです。

5

新型コロナワクチン接種証明
アプリが利用できます！

マイナポイント第2弾の
カード申請期限は 9月末まで！
9月は窓口混雑が見込まれます。
ぜひ、お早めに申請手続きを！

第2弾

マイナンバーカードで
マイナポイント

最大

好きな
キャッシュレス
決済サービスで
使える!

20,000 円分の
マイナポイントがもらえる!

マイナンバーカードの
新規取得等で
5,000円分_{※1, 2}

+

健康保険証としての
利用申込みで
7,500円分_{※3}

+

公金受取口座の
登録で
7,500円分_{※3}

マイナポイントを受け取るには、マイナンバーカードを使って、マイナポイントの申込みを行う必要があります。

※1マイナポイントの申込後、選択したキャッシュレス決済サービスでチャージまたはお買い物をする必要があります。※2マイナンバーカードを既に取得した方のうち、マイナポイント第1弾の未申込者も含まれます。※3「健康保険証としての利用申込み」「公金受取口座の登録」によるマイナポイント付与は準備ができた第開始する予定です。詳細はマイナポイント事業ホームページにてご確認ください。

令和4年6月30日開始

○マイナポイント第2弾のマイナンバーカードの申請期限：令和4年9月末まで

○マイナポイント第2弾の申込期限：令和5年2月末まで ※いずれも04年5月時点の予定

マイナポイントの利用は安心・安全です!

- マイナポイントの申込みにはマイナンバーカードの「電子証明書」を使うので、なりすましなどの悪用は困難です。
- 国が買い物履歴を収集・保有することはできません。



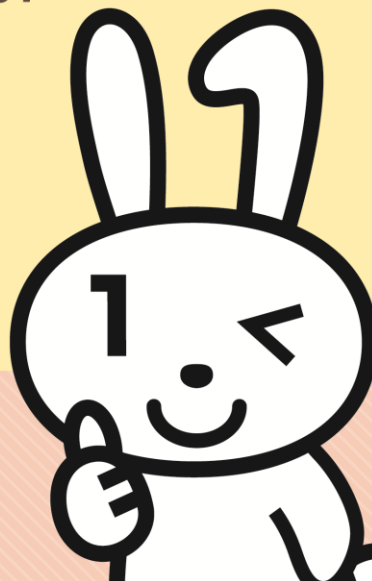
最新の情報はマイナポイント事業
ホームページをご覧ください!

マイナポイント



⚠マイナポイント事業をかたった不審な電話、メール、手紙、訪問等には十分注意してください。

⚠マイナポイントの申込みのサポートは、マイナポイント事業ホームページ記載の「マイナポイント手続スポット」でお受けください。



鹿児島市にお住まいのみなさまへ

スタッフが
手続きをお手伝い
※申請写真の撮影無料

簡単!
15分程度

マイナポイント
最大2万円分

とっても便利!

マイナンバーカードが

ご近所で! 簡単に! 申請できます!

お近くのショッピングモール等の商業施設や、地域福祉館、地域公民館などで申請いただけます。



あなたの行きやすい場所を3つの中から選んで **GO!**

1 臨時交付センター(イオン鹿児島鴨池店2階) 土日祝もOK

予約すれば
待ち時間なし

マイナンバーカードの
受け取りも可能です(予約必須)

詳しくはこちら



※右記QRコード、または下記電話番号から
予約を行ってください。



2 お近くの地域福祉館・地域公民館など ご近所で申請

予約すれば
待ち時間なし

マイナンバーカードは
ご本人に直接郵送されます
(郵送希望の場合、予約必須)

詳しくはこちら



※右記QRコード、または下記電話番号から
日程を確認いただき予約を行ってくだ
さい。



3 お近くの商業施設など 予約無しでお気軽に

予約不要
いつでもOK

マイナンバーカードは後日届く
交付通知書記載の交付場所または
臨時交付センターにてお受け取りください

詳しくはこちら



※実施場所については、随時情報
が更新されますので右記QR
コードよりご確認ください。



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

臨時交付センターや地域福祉館・地域公民館などでの申請予約・問い合わせ先

鹿児島市マイナンバーカードコールセンター

☎ 099-298-9062

受付時間:9:00~18:00
※年末年始(12/29~1/3)
を除く平日・土日祝

HPは
24時間受付



マイナンバーカードでマイナポイント 第2弾

今なら!

最大

20,000

円相当

のポイントがもらえる!



マイナンバーカードを取得して、マイナポイントの予約・申込をすると…



お買い物かチャージで

※20,000円分チャージまたは買い物をした場合
(還元率25%)

5,000
ポイント



健康保険証利用申込で

※健康保険証利用のマイナポイント申込は
令和4年6月30日開始です

7,500
ポイント



公金受取口座の登録で

※公金受取口座のマイナポイント申込は
令和4年6月30日開始です

7,500
ポイント

合計で
最大

20,000円相当のポイントがもらえる!

マイナポイントを受け取るには、マイナンバーカードを使って、
マイナポイントの申込みを行う必要があります。

詳しくは
こちら



※マイナポイント事業ホームページ

マイナポイント第2弾の対象となるマイナンバーカードの申請期限は
令和4年9月末です。(マイナポイントの申込期限は令和5年2月末です。)

マイナンバーカードの
申請はお早めに!

鹿児島市DX推進委員会 委員名簿

令和4年7月28日現在

	役職	氏名	所属		備考
1	委員長	モリ クニヒコ 森 邦彦	鹿児島大学 情報基盤統括センター	副センター長	
2	副委員長	キド ヒデユキ 城戸 秀之	鹿児島大学法文学部	教授	
3	委員	アサイ ミナミ 浅井 南	公募委員		
4	委員	イケダ タケヒサ 池田 武尚	公募委員		
5	委員	カガワ アサミ 香川 麻美	KCS鹿児島情報専門学校	講師	
6	委員	タナカ ミキヤ 田中 幹也	日本政策投資銀行南九州支店	次長兼企画調査課長	
7	委員	トミタ タカコ 富田 貴子	特定非営利活動法人 鹿児島インファーマーシオン	会員	
8	委員	フキドメ ヒロミ 吹留 博実	株式会社鹿児島TLO	代表取締役	
9	委員	マツモト まや 松元 まや	一般社団法人 鹿児島県情報サービス産業協会	理事	
10	委員	ミツエダ ショウコ 三枝 祥子	公益財団法人 かごしま産業支援センター	鹿児島県よろず支援拠点コーディネーター	